

調 査 研 究

人 口 移 動 と 定 着

— 仙台・熊本を中心として —

内 野 澄 子

I 序 説

日本における人口移動と人口の地域別分布パターンは新しい転換期を迎えている。近代化の1つの側面としての農村から都市への人口移動は、特に戦後において画期的な発展を示した。大都市の成熟、大都市圏への展開、東海道メガロポリスへの発展の過程にあらわれた人口の大移動とこれらの特定地域における巨大な人口集積の時代はようやく終りをつげようとしている。大部分の地方県が人口流出を通じて大都市圏の人口増加に貢献した役割は終りつつある。大都市圏からの流出の増大、大都市圏への流入の減少による流入超過の激減あるいは流出超過への転換は、人口の地域別分布の不均衡の修復運動が始まったことを示唆している。

しかし、地方県の人口増加は主として県内の都市地域におけるものであって、県内の農山村地域では、なお人口減少を示しているところが多い。すでにある程度の人口集積をもっている地方都市の人口増加である。農山村や小都市から流出する人口は、今までのように集中的に大都市圏を選択することなく、比較的近距离の都市を選択するような傾向が強まってきた。これらの地方拠点中都市は、このように周辺部からの人口吸収と共に大都市圏からのUターン人口をも吸収するといった新しい段階にはいつてきたと考えられる。

3大都市圏を志向した遠距離移動は減少し始めた。府県内移動人口が府県間移動人口を大きく上回るに至ったことは、この傾向の一端を反映している。人口移動の選択指数の変化をみても、地方県人口の大都市圏選択は著しく低下し、隣接諸県を選択する傾向は増大している¹⁾。

以上のような人口移動のパターンならびに人口分布運動の変化は、さらに地域開発の観点から、地方都市の意義、役割についての国民的関心をとみに増大せしめてきた。人口問題研究所においてもこのような地方都市における人口移動・分布の動向についての実態を把握するため、昭和56年に「人口移動と定住に関する調査を実施した²⁾。調査対象は、宮城県の仙台市、石巻市、古川市と熊本県の熊

1) 内野澄子、「人口移動の二重構造運動の仮説」、『人口問題研究』、第139号、1976年7月、pp. 26—27。
内野澄子、「転換する人口移動と分布運動」、『人口問題研究所年報』、第21号、1976年1月、p. 34。

2) 厚生省人口問題研究所（岡崎陽一・内野澄子・清水浩昭）、『昭和56年度実地調査人口移動と定住に関する調査』、実地調査報告資料、1982年2月。

なお、仙台市の調査対象数 2,064、回収率94.8%、熊本市 1,801、回収率97.8%（20歳以上の男女を対象とした）。

図1 府県間移動の類型別移動の推移
(昭和29～56年)

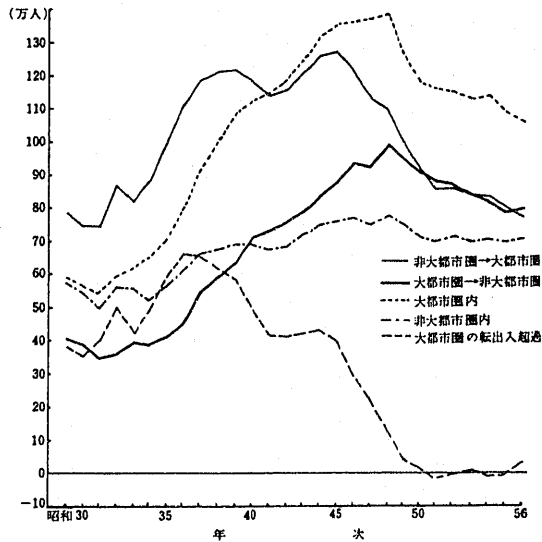
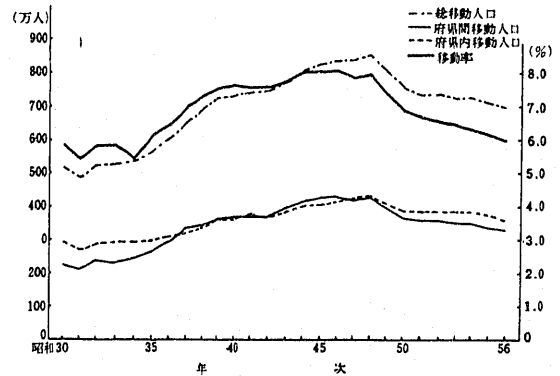


図2 移動総数および府県間と府県内移動の推移



本市，八代市，荒尾市の6市であるが，本稿では特に地方拠点都市としての仙台市（人口 664,868）と熊本市（人口 525,662）の調査集計結果にもとづいて，移動ならびに定着の要因等についての分析を行なった。

II 定着性について³⁾

本調査の1つの目的は，移動の傾向やその理由をあきらかにするばかりでなく，同時に移動しない理由を調査することによって定着性の度合や変化をあきらかにすることである。しかし，定着性を明確に定義して，それを測定することはよいではない。なんらかの意味において人口の定着性をあらわすと思われる若干の指標についてのべておこう。

(1) 意識調査によるもの

意識調査によるものは，たとえば現在の居住地に将来も住みたいと考えているものの割合について，国土庁が昭和56年12月に行なった「定住構造と国民の価値観に関する調査」⁴⁾はもっとも新しい例であるが，これによると約80%が将来も現在の居住地の市町村またはその周辺の地域に住みたいといっている。

さらに，同じく国土庁が昭和54年に行なった「大都市住民の地方定住意識に関する調査」⁵⁾と，昭

3) 内野澄子，「人口は地方に定着しているか—人口の都市集中，地方分散の推移からみた評価—」，『運輸と経済』，第41巻6号，1981年6月，pp. 6—10。

なお，厚生科学研究，昭和55年度報告書，「地域の生活環境と人口の移動・定着性に関する研究」，（1980年3月）をも参照。

4) 社団法人日本リサーチ総合研究所，『定住構造と国民の価値観に関する調査』（国土庁委託調査），1982年3月，p. 2。

5) 国土庁計画・調整局，『大都市住民の地方定住意識に関する調査の概要』，1979年6月。

和55年および56年に行なった「東北および九州地方における定住意識に関する調査」⁶⁾がある。昭和54年の東京圏調査では7割の人が将来継続して今の市町村に住みたいと希望しているのに比較すると、東北・九州のそれは9割近くの高い定住意識がみられる。

(2) 居住期間からみた定着性

たとえば、出生時から居住している人口の割合を比較することによって1つの定着性をあらわすことができよう。大正9年、昭和5年、昭和25年の国勢調査の出生地調査および昭和45年、55年の入居時期の調査（出生時から当該県居住者）の集計によってみると、日本全国では大正9年の63.3%から、昭和5年61.9%、昭和25年64.4%、昭和45年31.0%、昭和55年24.0%と戦前の約3分の2から最近では4分の1以下にまで低下している⁷⁾。しかし、昭和45年と55年の国勢調査において、「1年未満」の居住期間のものが12.0%から9.5%へと減少し、「10年未満」のものが10.5%から17.6%へ、「10年以上」が23.3%から26.5%へと増加しているのは、最近における定着化への傾向を反映しているように思われる⁸⁾。

なお、参考のため、昭和45年および55年における全国各県の「出生時から当該県居住者」の割合を算出してみると、全国総数および男女別にみてもこの割合は著しい低下を示している。

(3) トイバー博士の stable city 論⁹⁾

トイバー (I. B. Taeuber) 博士は、居住地市町村生まれと県内他市町村生まれのものが多都市を“stable cities”，他県生まれのものが多都市を“migrant cities”とよんでいる。

Stable city はいわば定着性の高い都市であり、migrant city は流動性の高い都市であろう。トイバー博士は、昭和5年の国調から、stable city の典型として、本調査対象都市である仙台市を新潟市、静岡市と共にあげていることが注目される。なお、migrant cities (“boom cities”とよばれている)としては横須賀、佐世保、八幡の3市があげられている。横須賀市の他県生れの人口は62.6%、佐世保市56.1%、八幡市45.5%となっている¹⁰⁾。

(4) 大友教授の定着率¹¹⁾

大友教授は、移動人口（全人口から非移動人口つまり出生時から居住している人口を差引いた数）に対する定着人口（特定地域に10年以上にわたって居住する人口をいう。このばあい、生まれてから一度も他の地域に移動したことがない人口は定着人口とはみなさない）の比率を定着率とし、移動人口の定着度の指標として用いている。この方法によって昭和45年、55年の国勢調査結果から都道府県別に定着率をみたものが表1である。総数、男女ともにこの10年間に定着率は増大している。県別にみると大都市圏内の県では定着率の著しい増大（たとえば東京の総数30.7%から36.2%、神奈川の総数は26.1%から31.1%へ）がみられるのに対して、地方県では低下ないし横這いの状態を示している。

ここで多少問題となるのは、10年以上の居住期間をもって定着率を定義づけていることである。大友教授は、10年以上という期間は、定着人口を表わすに十分な長期間であると述べている。また、こ

6) 国土庁計画・調整局、『東北および九州地方における定住意識に関する調査』、1981年7月。

7) 内野澄子、前掲（注3）、「人口は地方に定着しているか」、p. 10。

8) 内野澄子、前掲（注3）、「人口は地方に定着しているか」、p. 10。

9) Irene B. Taeuber, *The Population of Japan*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1958, pp. 150—151. (邦訳、毎日新聞社人口問題調査会、『日本の人口』、1964年10月、pp. 159—160)。

10) Irene B. Taeuber, *ibid* (注9)。

11) 厚生科学研究、昭和55年度報告書、「地域の生活環境と人口の移動・定着性に関する研究」、1980年3月。大友篤、『地域分析入門』、東洋経済新報社、1982年、pp. 105—106。

表1 都道府県別定着率

(%)

都道府県	昭和45年			昭和55年			都道府県	昭和45年			昭和55年		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女	総数	男	女
全 国	36.8	30.6	41.7	38.5	33.2	43.0	24 三重	46.3	38.6	51.3	46.9	39.5	52.0
1 北海道	27.2	24.2	29.8	29.0	26.0	31.6	25 滋賀	49.3	41.1	54.5	41.8	33.1	47.9
2 青森	42.0	33.8	48.1	43.6	36.2	48.7	26 京都	39.2	34.6	43.0	39.8	35.1	43.8
3 岩手	46.7	38.2	52.2	47.9	39.5	53.5	27 大阪	27.6	25.1	30.1	34.2	31.8	36.4
4 宮城	40.8	32.8	46.6	39.5	32.9	44.6	28 兵庫	34.1	28.9	38.5	37.0	32.6	40.6
5 秋田	50.1	39.7	56.2	50.9	41.5	56.9	29 奈良	38.4	30.1	44.0	36.7	31.2	41.0
6 山形	52.3	42.9	58.1	52.1	42.8	57.8	30 和歌山	45.6	38.8	50.4	47.4	41.4	51.8
7 福島	46.8	37.5	52.6	46.5	38.2	52.2	31 鳥取	51.7	44.0	56.5	48.1	39.3	53.8
8 茨城	47.1	36.7	53.8	42.9	34.2	49.2	32 島根	54.0	46.5	58.7	52.6	43.3	57.1
9 栃木	46.4	37.8	52.1	45.0	37.9	50.2	33 岡山	44.8	36.9	50.2	43.2	35.6	48.6
10 群馬	45.7	38.2	50.7	45.3	38.7	50.1	34 広島	36.9	30.3	42.1	37.4	31.6	42.2
11 埼玉	27.7	21.7	32.9	32.5	28.7	36.0	35 山口	42.0	35.7	46.6	41.7	35.4	46.5
12 千葉	29.8	22.3	36.2	31.3	26.7	35.5	36 徳島	50.2	41.1	55.6	46.8	38.4	52.4
13 東京	30.7	28.6	32.7	36.2	33.6	38.8	37 香川	46.9	38.4	52.2	44.8	37.1	50.2
14 神奈川	26.1	20.7	26.3	31.1	29.6	34.9	38 愛媛	43.0	35.1	48.2	42.7	35.8	47.7
15 新潟	48.8	39.4	54.6	50.0	41.2	55.9	39 高知	43.6	34.8	49.1	42.8	35.4	48.0
16 富山	50.6	42.6	55.4	51.6	44.1	56.6	40 福岡	33.0	28.3	36.7	33.7	29.2	37.4
17 石川	43.0	34.6	48.4	42.6	35.2	47.9	41 佐賀	48.2	41.1	52.3	46.5	41.5	52.7
18 福井	51.9	44.4	56.4	50.1	43.2	56.1	42 長崎	40.1	33.3	44.7	40.8	34.5	45.4
19 山梨	49.7	41.4	54.8	49.7	41.5	55.3	43 熊本	45.0	37.5	49.7	43.3	35.8	48.4
20 長野	48.1	39.1	53.5	49.4	40.9	55.1	44 大分	44.6	36.5	49.6	40.7	32.3	46.4
21 岐阜	45.2	39.1	49.2	46.7	40.4	51.1	45 宮崎	42.0	33.7	47.4	39.9	32.5	45.3
22 静岡	37.8	32.9	44.8	48.4	36.5	46.6	46 鹿児島	47.8	38.0	53.7	41.8	32.9	47.9
23 愛知	34.1	29.4	38.1	38.1	34.0	41.7	47 沖縄	43.2	41.9	44.2	35.0	31.4	37.9

備考：移動人口は総人口（10歳以上）から非移動人口（出生時から居住する10歳以上人口）を差引いた数。定着人口は例えば昭和45年については昭和44年以前に入居したものとする（44年以前に入居したものは移動（転居）してきた後少なくとも10年以上その居住地にとどまっていた者をいみする）。定着率は移動人口に対する昭和44年以前の入居者の比率である。

資料：国勢調査結果より算出した。なお、昭和45年については大友篤氏算出のものを引用した。

の10年以上という居住期間は、俗に第2の故郷とよばれるような地域意識の生ずる期間であって、それは生まれてからずっと住んでいる地元の人々に近い、あるいは同じような地域共同体的意識をもつ有力な要因となっていることも指摘されている¹²⁾。

(6) 人口移動の動向から

人口移動の動向の変化からある程度定着性の変化を推測することもできよう。たとえば、人口移動量の減少傾向は、定着人口の増大の方向を示唆しており、また府県間人口移動に比較して府県内人口移動の増大は、定着性志向の方向への動きとみることもできよう。

以下において、本調査¹³⁾地域である仙台市と熊本市について若干の分析を行なってみよう。

12) 奥田道大、「コミュニティ形成の論理と住民意識」、磯村英一他編、『都市形成の論理と住民』東京大学出版会、1971年、p. 147。

13) 厚生省人口問題研究所、前掲（注2）の昭和56年度実地調査報告資料。

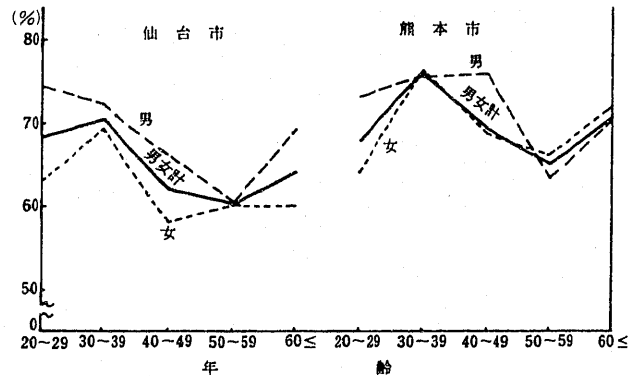
Ⅲ 分析1—移動経験と転入

1. 移動経験有無別分布

過去において移動経験（現在居住している市以外で3カ月以上にわたって生活した経験がある）のあるものは、仙台市で65.5%，熊本市で70.8%であって、ほぼ同水準の分布を示しているといえよう。したがって、全く移動した経験のないものは仙台市で33%，熊本市で29.1%となっている。

男女別にみると仙台市のばあい移動経験者は男で69.3%であって、女の62.6%よりかなり多くなっている。しかし、熊本市のばあい男の71.9%に対し、女は69.8%であって両者間の差は極めて小さい。男女ともに移動経験者の割合は熊本市の方が仙台市より高くなっている。

図3 男女、年齢別にみた移動経験者の割合



年齢別にみると、一般的に予想される如く、若い年齢層において移動経験者は多い。しかし、注目すべき点は、この移動経験者の割合の年齢による差がそれほど著しくないということである。仙台、熊本のいずれの市においても30～39歳で移動経験者の割合がもっとも高いことが注目される。

2. 転入の時期、年齢と前居住地

調査対象者の約70%にあたる移動経験者について、最後の転入（現住地の仙台市、熊本市へ）についてその時期、年齢および転入直前の居住地についてのべてみよう。

転入時期を表2の如く昭和19年以前、20～24年、25～29年、30～34年、35～39年、40～44年、45～49年、50～54年、55年以降の9区分によってみると、昭和50年以降が特に多い。昭和50～54年の5年間で、仙台市のばあい28.7%，熊本市のばあい24.5%であり、55年以降の分をふくめると、仙台市では47.3%，熊本市では39.0%となる。

年齢によって、転入時期が著しく異なっていることはいうまでもない。仙台市と熊本市においても異なった特徴がみられる。

仙台、熊本の両市に共通の傾向としては、第1に当然のことであるが若年齢層の転入が昭和50年以降に集中していることと、55歳以上の高年齢層における転入が終戦前後に集中していることである。

転入直前の居住地地域別分布を、総数、男女別、年齢別にみると図4の如くである。

まず仙台市についてみてみよう。総数で見ると、3大都市圏が27.4%，3大都市圏以外が32.8%，県内の市町村が33.0%でこの3つの地域にはほぼ等分されているが、県内市町村がもっとも多く、3大都市圏がもっとも少ない。また、外国はわずか1.5%と著しく少ないが、60歳以上で4.5%とかなり

表2 年齢別、転入時期別分布

(%)

現在の 年齢 転入 時期	仙 台 市										
	総 数	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65 \leq
総 数	100.0 (1,273)	100.0 (179)	100.0 (181)	100.0 (192)	100.0 (125)	100.0 (100)	100.0 (99)	100.0 (88)	100.0 (84)	100.0 (74)	100.0 (150)
~昭和19年	6.4	—	—	—	—	1.0	4.0	4.5	6.0	16.2	37.3
20~24年	6.9	—	—	0.5	—	3.0	7.1	5.7	17.9	29.7	23.3
25~29年	5.3	—	0.6	0.5	2.4	1.0	4.0	19.3	17.9	13.5	10.7
30~34年	5.6	1.7	1.1	1.0	2.4	8.0	15.2	12.5	9.5	9.5	8.0
35~39年	3.8	1.1	1.1	0.5	2.4	12.0	11.1	3.4	6.0	2.7	4.7
40~44年	7.0	1.7	3.3	8.3	11.2	13.0	9.1	9.1	9.5	2.7	6.7
45~49年	14.5	5.0	13.8	29.2	19.2	21.0	15.2	13.6	10.7	8.1	4.7
50~54年	28.7	51.4	42.5	38.0	40.0	24.0	20.2	14.8	11.9	4.1	2.0
55年以降	18.6	36.3	35.4	20.3	16.8	14.0	9.1	15.9	7.1	2.7	2.0

現在の 年齢 転入 時期	熊 本 市										
	総 数	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65 \leq
総 数	100.0 (1,244)	100.0 (123)	100.0 (110)	100.0 (165)	100.0 (106)	100.0 (100)	100.0 (124)	100.0 (105)	100.0 (84)	100.0 (111)	100.0 (216)
~昭和19年	5.5	—	—	—	—	5.0	1.6	4.8	7.1	6.3	20.4
20~24年	10.4	—	—	1.2	3.8	2.0	2.4	8.6	23.8	27.9	26.9
25~29年	5.8	—	—	—	0.9	1.0	1.6	10.5	9.5	19.8	12.5
30~34年	8.4	3.3	4.5	1.8	3.8	7.0	9.7	25.7	14.3	8.1	9.7
35~39年	7.7	5.7	1.8	1.8	5.7	16.0	21.8	9.5	7.1	3.6	6.9
40~44年	8.4	1.6	2.7	6.1	13.2	14.0	14.5	12.4	4.8	9.9	6.9
45~49年	13.9	4.9	13.6	23.0	27.4	12.0	21.0	10.5	14.3	12.6	4.6
50~54年	24.5	43.1	43.6	47.9	26.4	28.0	12.9	13.3	11.9	9.0	8.8
55年以降	14.5	39.8	33.6	17.0	18.9	15.0	12.9	3.8	4.8	1.8	2.3

備考：()内数値はサンプル数である。不詳は除いた。

多い。しかし、熊本市のそれに比較すると少ない。このような前住地の分布を年齢別にみると注目すべき傾向がみられる。

第1点は、30~39歳では3大都市圏が前住地であったものももっとも多い。

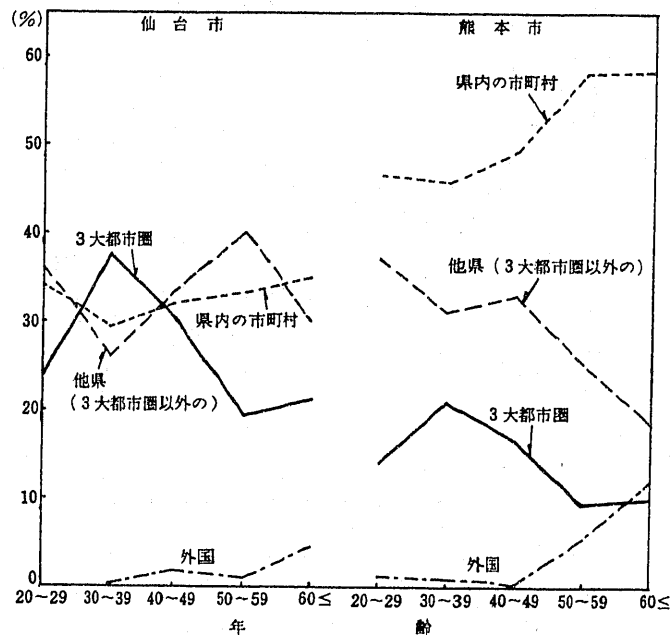
第2点は、50~59歳にみられる傾向であって、それは前住地が3大都市圏以外つまり他県であるものももっとも多いことである。

第3点は、60歳以上の高齢人口であって、この年齢層では県内の市町村がもっとも多いことである。

第4点は、若い年齢層の20~29歳では3大都市圏以外がもっとも多く36.4%となっているが、県内の市町村が前住地であったものも34.4%と高くなっている。特に女において前住地が県内の市町村であるものが圧倒的に多い。このことは、女の縁事移動が多いことによるものと思われる。なお、以上のべた点は、男女に共通にみられる傾向である。次に熊本市の対象について考察してみよう。

男女総数についてその一般的傾向をみると、3大都市圏が転入前居住地となっているものは14.5%、3大都市圏以外の他県が28.6%、県内の市町村が51.8%となっており、県内市町村が圧倒的に多くなっている。このような近距離からの転入が多く、遠距離になるにしたがって少なくなるという一

図 4 年齢別転入前居住地の分布



般的傾向は、仙台市と比較するとはるかに顕著にあらわれている。

男女年齢別にみた主要な特徴は次の如くである。

第1は、上述の距離からみた一般的傾向はいずれの年齢においても共通にみられる。

第2は、3大都市圏からの転入者の割合を男の年齢別にみると、30~39歳で23.6%、40~49歳で22.4%となっており、他の年齢層に比較してはるかに多い。女でも30~39歳が目立っている。

第3は、図4にみられるように、転入前の居住地の分布において年齢による特殊の傾向がみられる。たとえば40歳以上においては年齢の増大と共に県内市町村からの転入者の割合が高くなり、他方において3大都市圏および他県からの転入者の割合が低くなる。また、30~39歳では、3大都市圏からの転入者の割合が相対的に高く、県内の市町村からの転入者の割合が相対的に低くなっている。

3. 現在の年齢と転入時の年齢

現在の年齢別に転入時の年齢を知ることができれば、現在までの居住期間を知ることができる。また、現在の特定年齢の移動経験者の移動年齢別分布をもあきらかにすることもできる。

図5-(1)、図5-(2)は、仙台市と熊本市の調査対象者の中の移動経験者の年齢別に転入時の年齢別分布を計算したものである。

まず仙台市について考察してみよう。ここでは年齢を5歳階級別に区分したため、転入時の年齢もこの5歳階級にまとめられている。5歳階級別年齢の現在の年齢に対応する同じ5歳階級別年齢で転入してきたものの割合は、対角線上の数字によってあらわされている。たとえば、現在25~29歳のものが25~29歳で転入してきたものは41.4%、現在35~39歳のものが35~39歳で転入してきたものは28.8%となっている。

調査対象総数についてみると、もっとも多い転入時年齢は20~24歳であって21.5%、次いで25~29歳の19.8%であり全体の41.3%を占めている。人口移動における年齢選択が、この若い年齢層に集中していることを示している。30~34歳および15~19歳をもふくめると67.1%に達する。

しかし、現在の年齢別にみると、転入時の年齢は必ずしもこの若い年齢層に集中しているわけでは

図5-(1) 現在の年齢別転入時の年齢別分布
(転入時の年齢45歳以上を除く)

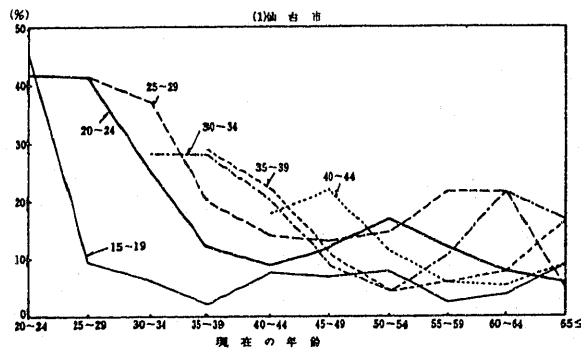
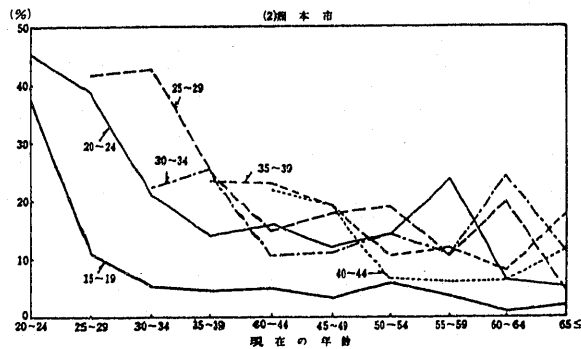


図5-(2) 現在の年齢別転入時の年齢別分布
(転入時の年齢45歳以上を除く)



ない。

30歳未満の若い年齢層および60歳以上の高年齢の移動者は別として、現在の年齢において転入したものが相対的に多いように思われる。

次に熊本市の調査対象総数についてみると、転入時の年齢のもっとも多いのは、25～29歳の19.8%、次いで20～24歳の18.7%となっている（仙台市では反対に20～24歳の転入者が多い）。この20～24歳と25～29歳で全体の38.5%を占めている。さらに30～34歳の転入者13.2%を合計すると51.7%となり仙台市のその54.8%よりも若干少ないが、転入者における年齢の一般的な傾向を反映しているものと思われる。

Ⅱ 現在の年齢が50歳未満のものにおいては、仙台市のばあいと同様、現在の年齢に比較的近い年齢で転入してきているものが多い。いかえれば50歳未満では、ここ10年間位の期間における転入が一般的に多かったということである。50歳以上についてみると、50～54歳では25～29歳の時に転入してきたものの19.0%に次いで45～49歳の時の転入者が16.2%と高く、55～59歳においても、20～24歳の時の転入者の23.8%に次いで、50～54歳の時の転入者が14.3%と高くなっている。

以上のことは、一般に、20～24歳、25～29歳が移動性向の高い年齢であることは事実であるが、移動の行なわれる年齢はコホートによってかなり異なった傾向、特に現在の年齢に比較的近い年齢での移動も決して少なくないことを示唆している。しかし、60歳以上の高年齢層においては比較的若い年齢での転入者が多い。

そこで、現在の年齢および直前の5歳年齢間で転入したものを合計すると次の如くである。

現在の年齢	仙台市	熊本市	現在の年齢	仙台市	熊本市
20～24歳	88.3%	82.9%	45～49歳	33.3%	32.3%
25～29	82.8	80.9	50～54	36.4	22.9
30～34	65.1	67.9	55～59	22.6	20.3
35～39	56.8	49.1	60～64	8.1	13.5
40～44	40.0	45.0	65歳以上	9.3	21.7

いいかえれば、高年齢においても最近の10年未満の時期における転入が30%前後も占めているということである。

これらの移動人口の転入時の年齢を基礎として平均定着期間を計算してみると次の如くである。ここでは厳密な計算は困難であるため、現在の年齢（5歳階級）において転入したものは平均2.5年、5年前の年齢（5歳階級）で転入したものは平均7.5年、さらに10年前の年齢（5歳階級）のものでは平均12.5年の定着期間という単純な仮定のもとに計算した。

現在の年齢	仙台市	熊本市	現在の年齢	仙台市	熊本市
20～24歳	5.1年	4.8年	45～49歳	16.9年	15.1年
25～29	5.8	5.8	50～54	18.1	20.7
30～34	8.0	8.0	55～59	22.2	25.4
35～39	8.7	9.9	60～64	29.7	26.9
40～44	12.4	12.2	65歳以上	29.6	24.3

两市の間における転入者の平均定着期間は、著しく類似している。しかし、50歳以上ではかなりの開きがみられる。

4. 転入理由

本調査では、調査対象都市への転入について「もっとも重要な理由（ここでは第1次理由とよぶ）」が調査されている。

まず、総数および男女別に第1次理由の分布をみると表3の如くである。

仙台市の総数についてみると、「転勤のため」がもっとも多く24.7%を占め、次いで「縁事のため」が16.3%、「就職・転職」が14.2%となっている。これら3つの理由で55.2%を占め過半数に達している。その他の理由として主なものは「住宅事情」6.9%、「入学のため」6.0%、「通勤等に不便」5.0%があげられよう。

男女別にみると若干の特徴がみられる。第1は、女では「縁事のため」が27.0%と著しく高いが、男ではわずか4.5%にすぎない。第2は、「就職・転職」および「入学のため」は男では前者が16.7%（女11.9%）、後者が9.2%（女3.3%）を示し、いずれも男の方がはるかに多いということである。第3は、「転勤のため」については男で33.2%と高く、女はその約半分にはすぎない。第4は、「親と同居のため」では女は4.8%、男2.7%、「住宅事情」では女が7.8%、男6.0%とそれぞれ女の方で多くなっていることである。

次に熊本市についてみると、総数では「就職・転職」が16.4%でもっとも多く、「転勤のため」が15.7%、「縁事のため」が15.0%、「住宅事情」の13.8%とこの4つの理由がそれぞれ10%を越えており、合計60.9%に達している。その他の注目される理由としては「親と同居のため」4.8%、「親の帰郷希望」4.5%、「入学のため」4.3%、「通勤等に不便」4.1%等である。

表3 年齢別転入理由(第一次)

(%)

転入理由	仙 台 市						熊 本 市					
	総 数	20~29	30~39	40~49	50~59	60≦	総 数	20~29	30~39	40~49	50~59	60≦
総 数	100.0 (1,273)	100.0 (360)	100.0 (317)	100.0 (199)	100.0 (172)	100.0 (224)	100.0 (1,244)	100.0 (233)	100.0 (271)	100.0 (224)	100.0 (189)	100.0 (327)
従 属 移 動	7.7	8.1	5.4	11.1	7.0	8.0	9.4	15.0	7.0	8.5	8.5	8.6
就 職 ・ 転 職	14.2	19.4	13.6	8.5	12.8	12.5	16.4	18.0	16.6	14.7	16.4	16.2
転 勤 の た め	24.7	12.5	33.8	33.7	31.4	18.3	15.7	6.0	18.5	23.7	17.5	13.8
家 業 継 承	1.7	0.3	2.8	3.5	1.2	1.3	3.0	2.1	5.2	4.9	—	2.1
退 職 ・ 倒 産	1.6	0.6	1.3	3.5	1.2	2.7	1.8	0.4	1.1	2.2	2.1	3.1
縁 事 の た め	16.3	16.4	16.4	17.6	14.0	17.0	15.0	12.0	18.1	18.3	21.2	8.9
親 の 帰 郷 希 望	2.2	2.5	3.8	1.0	1.7	0.9	4.5	7.3	6.6	4.5	2.6	1.8
親 と 同 居 の た め	3.8	2.5	3.8	1.5	4.1	8.0	4.8	3.0	4.1	1.3	5.3	8.9
住 宅 事 情	6.9	3.6	5.0	7.5	11.6	10.7	13.8	2.6	10.7	12.5	15.3	24.5
都 会 生 活 不 適	0.2	0.3	—	0.5	—	0.4	0.3	0.4	0.7	—	—	0.3
故 郷 へ の 郷 愁	0.9	0.3	0.9	—	1.7	1.8	1.4	1.3	0.7	1.8	1.1	1.8
生 活 が 快 適	1.2	0.8	0.9	1.5	1.2	1.8	1.0	1.3	—	0.9	1.1	1.5
身 体 の 悪 化	0.5	—	1.3	0.5	0.6	—	0.5	0.4	0.7	0.4	—	0.6
居 住 環 境 不 良	0.5	0.3	0.6	1.0	—	0.4	1.0	0.4	1.8	0.4	1.1	0.9
通 勤 等 に 不 便	5.0	9.7	4.7	2.5	3.5	1.3	4.1	7.3	5.5	4.0	4.8	0.3
入 学 の た め	6.0	18.1	2.2	1.0	0.6	0.9	4.3	19.7	1.5	0.9	0.5	0.3
勤 労 勉 学 両 立	0.5	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他 地 域 へ 憧 れ	1.5	0.8	1.9	2.0	1.2	1.8	0.6	1.3	0.4	0.4	1.1	0.3
親 元 か ら 離 脱	0.2	0.8	—	—	—	—	0.3	1.3	0.4	—	—	—
家 族 等 の 近 住	0.3	0.3	—	0.5	1.2	—	0.1	—	—	—	—	0.3
教 育 環 境 良 好	0.1	—	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—	—
戦 争 ・ 疎 開 等	1.5	—	—	0.5	2.3	6.3	1.4	—	0.4	0.4	0.5	4.6
そ の 他	0.3	0.3	0.3	0.5	—	0.4	0.2	—	—	—	0.5	0.3
不 詳	2.0	0.8	1.3	1.5	2.9	4.9	0.3	—	—	—	0.5	0.9

備考：()内数値はサンプル数である。

男女別にみると、仙台市のばあいと同様、女の「縁事のため」による転入が24.2%と著しく高く、男のそれはわずか4.2%である。男の「就職・転職」、「転勤のため」がそれぞれ22.8%、20.2%と高く、女のほぼ2倍の水準にある。また、「家業継承」が男で4.9%あることも注目されよう。

5. 年齢別にみた転入理由

移動の理由が人間のライフ・サイクルと深い関係があることはいうまでもない。ここでの年齢別にみた転入理由でも、ライフ・サイクルの影響は強くあらわれている。

まず、仙台市についてみてみよう。20~29歳での「就職・転職」が19.4%と最も高く、「入学のため」18.1%、そして「縁事のため」16.4%となっている。これらの理由はライフ・サイクルの観点から当然予想される場所である。特にこの年齢層で「縁事のため」が高いのはもっぱら女の結婚年齢に該当することによるものである。「転勤のため」が30~39歳で33.8%、40~49歳で33.7%、50~59歳で31.4%とそれぞれ30%を越えていることも当然予想される場所であろう。40~49歳で縁事のためが17.6%に達しているのは、結婚によるものでなくむしろ死離別等の理由によるものであるこ

とが配偶関係別分布構造から推測される。「住宅事情」が50～59歳で11.6%，60歳以上で10.7%と比較的高いのも、この年齢における家族構成の変化を反映しているものであろう。

熊本市の年齢別転入理由の分布も、ほぼ仙台市と同様の傾向にあると見てよいであろう。

20～29歳での「入学のため」が19.7%ともっとも高く、次いで「就職・転職」の18.0%が目立っている。「転勤のため」の理由をみると、40～49歳でもっとも高く23.7%を占めており、その前後の30～39歳および50～59歳でそれぞれ18.5%，17.5%を示している。特に、50～59歳で「縁事のため」が他の年齢に比較して高く（21.2%）なっていること、60歳以上で「住宅事情」による理由が24.5%でもっとも高いこと等、中高年齢層における高い縁事理由や住宅事情等それぞれ一般的に予想されるところであろう（表3参照）。

6. 転入と満足度

現在の転入地に対し、満足しているかどうかについての調査結果をみると次の如くである。積極的に不満の意思を表明しているものは、仙台市で6%未満、熊本市で4%にすぎない。したがって、転入者の90%以上は満足しているものと考えられる。しかし、「十分満足している」という積極的な態度を示しているものは、仙台市で29.1%，熊本市で34.2%とほぼ30%前後である。

男女、年齢別にみると、十分満足しているものは一般に中高年齢層において多く、また、いずれの都市でも30歳前後の若い年齢層において不満のものが多い。

Ⅲ 分析2 一定着と転出

1. 定着の理由

他の都市に今日まで移転しなかった理由が調査されているが、これはいわば定着の理由として考えることができよう。

仙台市、熊本市の調査対象の総数および男女別に定着理由の分布をみると表4の如くである。

まず、仙台市についてみてみよう。仙台市の最大の定着理由は「仕事の関係」であって30.8%を占めている。次いで多いのは「安心した生活」11.0%、「家業を継ぐ」7.3%、「住宅事情」6.5%、「親の世話」6.4%、「友人等がいる」6.2%等となっている。ここで「家業を継ぐ」、「あととり」、「親の世話」といった家族関係の理由について合計すると18.7%にも達しており、重要な定着理由となっている。これを年齢別にみると、30歳代から50歳代までは「仕事の関係」がもっとも多く、35%から39%にも達しており、この働き盛りの年齢層での定着理由がもっぱら仕事を中心としていることがわかる。20歳代および60歳以上では「仕事の関係」が定着理由になっているものは20%台にすぎない。

ここで「家業を継ぐ」、「あととり」、「親の世話」と「友人等がいる」といった家族、親戚、友人を中心とした人間関係による理由を一括してみると、総数のばあい24.9%となり、「仕事の関係」の30.8%に次いで重要な定着理由となっている。年齢別にみると「仕事の関係」は20～29歳と60歳以上の両極で少なくそれぞれ23.5%，22.0%となっているが、30歳代、40歳代、50歳代では35～40%の高水準にある。「人間関係」は特に40歳代では32.5%と著しく高く重要な定着理由になっており、しかも「仕事の関係」も39.2%ともっとも高く40歳代の著しい特徴を示している。このことも、40歳代はいわば人生の転換点にあることを示唆しているようである。「安心した生活」といった現住地に対する安心感は、20～29歳と60歳以上で高くなっていることは注目されよう。「住宅事情」は60歳以上において15%と高く、他の年齢グループの5～6%に比較して特に重要な定着理由となっている。

表4 年齢別にみた定着理由(第一次)

(%)

年 齢	仙 台 市						熊 本 市					
	総 数	20~29	30~39	40~49	50~59	60≦	総 数	20~29	30~39	40~49	50~59	60≦
定着理由	100.0 (643)	100.0 (162)	100.0 (129)	100.0 (120)	100.0 (111)	100.0 (118)	100.0 (511)	100.0 (108)	100.0 (85)	100.0 (88)	100.0 (98)	100.0 (132)
総 数	30.8	23.5	37.2	39.2	35.1	21.2	31.5	31.5	38.8	34.1	38.8	19.7
仕事の関係で 就職機会 有る	4.5	9.3	3.1	1.7	6.3	0.8	3.5	6.5	4.7	1.1	3.1	2.3
家業を継ぐ	7.3	4.3	5.4	10.0	8.1	10.2	5.3	1.9	2.4	2.3	5.1	12.1
あととり	5.0	3.1	5.4	6.7	3.6	6.8	6.7	2.8	7.1	6.8	3.1	12.1
親の世話	6.4	6.8	7.0	9.2	7.2	1.7	6.1	3.7	8.2	8.0	4.1	6.8
友人等が いる	6.2	4.9	6.2	6.7	4.5	9.3	10.2	17.6	7.1	5.7	12.2	7.6
安心した生活	11.0	14.8	11.6	5.8	7.2	13.6	15.9	13.9	9.4	17.0	16.3	20.5
自然環境良好	0.8	0.6	—	0.8	1.8	0.8	2.7	0.9	2.4	3.4	4.1	3.0
適度規模都市	6.1	8.6	7.0	5.8	6.3	1.7	2.9	5.6	4.7	—	3.1	1.5
現地への魅力	1.7	0.6	1.6	0.8	2.7	3.4	1.6	0.9	1.2	1.1	—	3.8
医療施設利便	0.8	1.2	—	—	0.9	1.7	0.8	—	—	1.1	1.0	1.5
公共施設利便	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通勤等に便利	3.9	11.1	1.6	2.5	—	1.7	1.4	3.7	3.5	—	—	—
教育環境良好	0.8	0.6	0.8	0.8	—	1.7	1.0	0.9	1.2	2.3	—	0.8
住宅の事情	6.5	1.9	5.4	6.7	5.4	15.3	3.5	1.9	3.5	3.4	4.1	4.5
娯楽施設利便	0.2	—	—	—	0.9	—	—	—	—	—	—	—
縁事のため	—	—	—	—	—	—	0.8	1.9	1.2	1.1	—	—
宅地がある	1.1	2.5	1.6	—	—	0.8	0.2	—	—	1.1	—	—
健康上の関係	0.2	—	—	—	—	0.8	0.4	1.9	1.2	—	—	—
移転必要なし	0.3	—	—	—	1.8	—	0.2	—	—	1.1	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不詳	6.5	6.2	6.2	3.3	8.1	8.5	5.5	5.6	3.5	10.2	5.1	3.8

備考：()内数値はサンプル数である。

次に熊本市の調査対象者についてみてみよう。総数では「仕事の関係」が31.5%であってもっとも多く、この水準は仙台市とほぼ同じである。第2位の理由は「安心した生活」であって15.9%と高い。水準は異なるが、仙台市でもこの理由が第2位と高い。第3位は「友人等がいる」であって10.2%となっている。家族、親戚等の人間関係についての理由として、仙台市のばあいと同じく「家業を継ぐ」、「あととり」、「親の世話」と「友人等がいる」を合計してみると28.3%となり、「仕事の関係」の31.5%に次いで高水準にある。次に年齢別にみてみよう。「仕事の関係」は60歳以上を除いて、すべて30%以上で最大の定着理由となっている。特に、30~39歳および50~59歳では40%に近い水準を示している。第2位は、「人間関係」で20~40%の高水準を示している。特に、60歳以上では40%近くにも達しており、「仕事の関係」の約2倍にも達している。第3位は、「安心した生活」であって40歳以上、特に60歳以上において重要な定着理由となっている。しかし、いずれの年齢においても「住宅の事情」が重要な定着理由となっていないことが注目されよう。仙台市(60歳以上を除いて)でもほぼ同様であって、地方の大都市では「住宅事情」は定着に対する重要な理由ではないことも考慮に値しよう。

2. 転出志向の有無

現住地から他の市に移転したいと思っているかどうかについてみると次の如くである。

まず、仙台市についてみてみよう。総数でみると、転出の希望をもっているものは15.7%であって、82.2%のものは移転の希望をもっていない。いいかえれば、定着を考えているということになる。それが積極的であれ消極的であれ、現住地から移転しようとする考えはもっていないものと考えてよいであろう。

熊本市のばあいは、移転を考えているものの割合は10.6%にすぎない。したがって89.4%のものは定着を考えていることになり、仙台市よりも若干定着を希望しているものが多いとみられる。

次いで年齢別にみると、仙台市の総数では一般に若い年齢層で転出を考えているものが多く、年齢が高くなるにしたがって転出志向をもっているものは少なくなっている。30～39歳でもっとも多く22.0%、20～29歳では18.5%となっている。40～49歳では16.2%、しかし50～59歳では13.6%、60歳以上では5.0%と低くなっている。

男女別にみると、一般に転出志向は男で多く、女で少ない。男の17.9%に対し、女は14.0%となっている。年齢別にみるとその傾向は総数でみたばあいと同様で、男女共に30～39歳で転出志向がもっとも多く、高年齢ほど少なくなっている。

熊本市の総数の年齢別にみると年齢の若いものほど転出志向者の割合が高く、年齢が高くなると共に低下するという規則的な傾向がみられる。仙台市のばあいでは30歳代でもっとも多く、次いで20歳代が多いといった点においては、熊本市のばあいと若干異なっているが、30歳代以上では前述の如く規則的に低下している。

男女別にみても、総数では転出志向者の割合は男と女の間であまり差がみられないという特徴がある。しかし、年齢別にみると20～29歳では男の方が明らかに高い転出志向を示しているが30～39歳、40～49歳では反って女の方で高くなっていることが注目される。

移動性向が一般に高い20～29歳といった若い年齢層、特に男では仙台市と熊本市のいずれにおいても20.6%、21.6%とほとんど変わらない水準を示している。

3. 転出志向の理由

移転したいと思っているもっとも重要な理由を男女別にみると次の通りである。

仙台市での総数では「住宅事情」がもっとも多く26.5%、次いで「故郷回帰志向」が10.8%と多い。「居住環境不良」が8.5%、「家等の所有志向」が6.9%占めており、これらが主要な理由となっている。男女別にみると、「住宅事情」がもっとも大きな理由となっていることは男女共通でそれぞれ27.1%、26.0%とほぼ同水準となっている。しかし、第2の主要な理由が男では「仕事上不便」17.4%となっているのに対し、女では8.7%と低く、「故郷回帰志向」が12.0%で第2位の理由となっている。男の「故郷回帰志向」の9.7%よりもはるかに多い。「家族等と近住」については女では6.7%となっているのに対し、男では1.9%と低い。「住宅事情」や「家等の所有志向」では男女共通の移転の理由となっているが、「故郷回帰志向」や「家族等と近住」では女において強い志向がみられる。

熊本市のばあいについてみると、総数では「住宅事情不良」が23.1%で第1位の移転志向の理由となっており、第2位は「仕事上不便」で20.4%と高い。第3位は「居住環境不良」が12.9%となっている。この3つの理由で56.4%を占めている。その他で主なものは、「故郷回帰志向」の8.6%、「家族と同居」の5.9%をあげることができよう。

男女別にみると、「住宅事情不良」が女で24.7%で第1位となっているのに対して、男では「仕事

表5 年齢別にみた転出志向の理由（第一次）

（％）

転出志向 の理由	仙 台 市						熊 本 市					
	総 数	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上	総 数	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上
総 数	100.0 (306)	100.0 (98)	100.0 (99)	100.0 (52)	100.0 (39)	100.0 (17)	100.0 (186)	100.0 (63)	100.0 (45)	100.0 (38)	100.0 (24)	100.0 (16)
仕事上不便	13.1	17.3	16.2	9.6	5.1	—	20.4	33.3	31.1	7.9	—	—
生活上不便	4.6	6.1	8.1	—	—	—	6.5	9.5	6.7	5.3	4.2	—
住宅事情不良	26.5	22.4	27.3	32.7	25.6	23.5	23.1	17.5	17.8	36.8	29.2	18.8
通勤等不便	1.6	4.1	—	1.9	—	—	0.5	—	2.2	—	—	—
居住環境不良	8.5	3.1	9.1	13.5	10.3	17.6	12.9	7.9	11.1	13.2	25.0	18.8
教育環境不良	2.0	1.0	3.0	3.8	—	—	1.1	—	—	5.3	—	—
医療施設不便	—	—	—	—	—	—	0.5	—	—	—	—	6.3
人間関係煩雑	2.0	4.1	1.0	—	2.6	—	3.8	1.6	6.7	—	8.3	6.3
故郷回帰志向	10.8	20.4	5.1	7.7	7.7	5.9	8.6	9.5	11.1	5.3	4.2	12.5
家族と同居	3.3	1.0	1.0	7.7	7.7	5.9	5.9	6.3	2.2	2.6	8.3	18.8
家族等と近住	4.2	2.0	9.1	3.8	—	—	0.5	1.6	—	—	—	—
縁事のため	0.3	—	1.0	—	—	—	0.5	1.6	—	—	—	—
家等の所有	6.9	1.0	5.1	7.7	23.1	11.8	2.7	—	4.4	2.6	8.3	—
家等所有志向	0.7	—	—	1.9	2.6	—	0.5	—	—	2.6	—	—
生活享受志向	2.0	1.0	3.0	1.9	—	5.9	3.8	6.3	2.2	2.6	4.2	—
当地定着不向	2.0	4.1	1.0	—	2.6	—	1.6	—	2.2	5.3	—	—
健康上不向	—	—	—	—	—	—	0.5	—	—	—	4.2	—
入学等のため	0.7	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転勤のため	2.0	1.0	3.0	3.8	—	—	2.7	3.2	—	5.3	4.2	—
その他	2.3	3.1	—	1.9	2.6	11.8	2.7	1.6	2.2	2.6	—	12.5
不詳	6.9	6.1	7.1	1.9	10.3	17.6	1.1	—	—	2.6	—	6.3

備考：（ ）内数値はサンプル数。

上不便」が圧倒的に多く27.0％となっている。「居住環境不良」が女では15.5％であって、第2位の主な理由となっている。「故郷回帰志向」では男9.0％、女8.2％とあまり差はない。「家族と同居」は、男が6.7％、女は5.2％で男の方が若干高い。男が仕事を中心としているのに対して、女は住宅をふくむ生活環境が重要な理由となっている。

仙台市と熊本市を比較して異なっている点は、「仕事上不便」と「居住環境不良」が熊本市で多くなっているのに対して、「住宅事情不良」と「故郷回帰志向」では仙台市の方で多くなっている。しかし、総数でみると、「住宅事情不良」が第1位の移転志向理由となっている点は両市に共通である。仙台市では男女ともに「住宅事情不良」が第1位であるが、熊本市の男では「仕事上不便」が第1位となっていることが注目されよう。

いずれにしても、移転志向の主要な理由は、住宅、仕事、環境、故郷の4つにあるとあってよい。仙台市の総数ではこの4大理由で58.9％、熊本市では65.0％を占めている。

転出志向の理由を年齢別にみると表5の如くである。

仙台市では20～29歳の若い年齢層に特徴がみられる。「住宅事情不良」が22.4％ともっとも多いが、第2位は「故郷回帰志向」の20.4％、第3位は「仕事上不便」の17.3％となっている。中年層の40～49歳では「住宅事情不良」が32.7％で最大の理由となっている。「居住環境不良」の13.5％と

「住宅事情不良」をあわせると46.2%となる。住宅を中心とする生活環境が移転志向のもっとも重要な理由となっていることが理解される。

熊本市でも目立っているのは20～29歳の若い年齢層である。しかし、ここでは「仕事上不便」が最高で33.3%、次いで「住宅事情不良」が17.5%、第3位が「故郷回帰志向」の9.5%である。「住宅事情不良」が40～49歳の中年年齢層において36.8%と高くなっているのは仙台市のばあいと同様である。この「住宅事情不良」と「居住環境不良」をあわせると50.0%となる。

4. 転出志向者の希望地

転出したいと思っているものがどのような転出先を希望しているかを男女・年齢別にみると表6の

表6 男女、年齢別にみた転出志向者の希望地 (%)

転出希望地	年 齢	仙 台 市					熊 本 市						
		総 数	20～29	30～39	40～49	50～59	60≦	総 数	20～29	30～39	40～49	50～59	60≦
		総 数					総 数						
総 数		100.0 (306)	100.0 (98)	100.0 (99)	100.0 (52)	100.0 (39)	100.0 (18)	100.0 (186)	100.0 (63)	100.0 (45)	100.0 (38)	100.0 (24)	100.0 (16)
大 都 市		30.1	31.6	34.3	30.8	25.6	5.6	25.8	31.7	28.9	23.7	16.7	12.5
地 方 主 要 都 市		8.2	4.1	11.1	13.5	7.7	—	21.0	19.0	33.3	13.2	20.8	12.5
県 庁 所 在 都 市		12.1	16.3	12.1	9.6	7.7	5.6	19.4	14.3	20.0	26.3	20.8	18.8
中 ・ 小 都 市		21.9	23.5	21.2	19.2	15.4	38.9	12.9	12.7	8.9	13.2	4.2	37.5
町 村		13.7	14.3	13.1	9.6	20.5	11.1	14.5	14.3	6.7	13.2	37.5	6.3
外 国		1.6	1.0	—	5.8	—	5.6	1.1	1.6	—	2.6	—	—
そ の 他		2.6	2.0	—	7.7	2.6	5.6	3.8	6.3	—	7.9	—	—
		男					男						
総 数		100.0 (155)	100.0 (46)	100.0 (50)	100.0 (28)	100.0 (26)	100.0 (5)	100.0 (89)	100.0 (36)	100.0 (19)	100.0 (12)	100.0 (14)	100.0 (8)
大 都 市		32.9	32.6	36.0	35.7	30.8	—	25.8	30.6	26.3	33.3	14.3	12.5
地 方 主 要 都 市		7.7	8.7	8.0	10.7	3.8	—	19.1	16.7	26.3	8.3	21.4	25.0
県 庁 所 在 都 市		12.9	17.4	14.0	7.1	7.7	20.0	20.2	13.9	26.3	33.3	21.4	12.5
中 ・ 小 都 市		21.9	23.9	22.0	21.4	15.4	40.0	12.4	16.7	10.5	—	7.1	25.0
町 村		11.0	8.7	12.0	3.6	19.2	20.0	18.0	16.7	10.5	16.7	35.7	12.5
外 国		2.6	2.2	—	10.7	—	—	1.1	2.8	—	—	—	—
そ の 他		3.2	2.2	—	7.1	3.8	20.0	2.2	2.8	—	8.3	—	—
		女					女						
総 数		100.0 (150)	100.0 (52)	100.0 (49)	100.0 (24)	100.0 (13)	100.0 (12)	100.0 (97)	100.0 (27)	100.0 (26)	100.0 (26)	100.0 (10)	100.0 (8)
大 都 市		27.3	30.8	32.7	25.0	15.4	8.3	25.8	33.3	30.8	19.2	20.0	12.5
地 方 主 要 都 市		8.7	—	14.3	16.7	15.4	—	22.7	22.2	38.5	15.4	20.0	—
県 庁 所 在 都 市		11.3	15.4	10.2	12.5	7.7	—	18.6	14.8	15.4	23.1	20.0	25.0
中 ・ 小 都 市		22.0	23.1	20.4	16.7	15.4	41.7	13.4	7.4	7.7	19.2	—	50.0
町 村		16.7	19.2	14.3	16.7	23.1	8.3	11.3	11.1	3.8	11.5	40.0	—
外 国		0.7	—	—	—	—	8.3	1.0	—	—	3.8	—	—
そ の 他		2.0	1.9	—	8.3	—	—	5.2	11.1	—	7.7	—	—

備考：（ ）内数値はサンプル数である。なお、不詳を除外したため総数が100.0にならない。

如くである。

まず、仙台市の総数についてみると、もっとも多いのは大都市（東京、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）であって30.1%を占めている。次いで中小都市の21.9%が多い。町村を希望するものは13.7%である。

もっとも希望の多い大都市を年齢別にみると20歳から40歳代まではいずれも30%を越えており、大都市圏への転出希望がかなり強いことが推測される。しかし、2番目に多い中・小都市を希望するものが20～29歳でもっとも多く23.5%に達しており、またこの年齢層で町村を希望するものが14.3%ある。

仙台市の20～29歳では20%が「故郷回帰志向」を示していることから、この中・小都市や町村は宮城県あるいは近隣の郷里であると思われる。したがって、この中・小都市と町村の希望地をあわせると37.8%となり、大都市希望の31.6%よりも多くなる。以上の傾向は、男女別にみてもそれぞれほぼ同様である。ただし、男の20～29歳では大都市（32.6%）に対して中・小都市と町村の合計（32.6%）が同水準であるのに対し、女の20～29歳では前者の30.8%に対し、後者は42.3%と高く、郷里志向の強いことを示唆している。

熊本市の総数についてみると、大都市を希望するものが比較的少なく25.8%である。地方主要都市としての福岡市、北九州市を希望するとみられるものが21.0%、また九州内の県庁所在地都市と考えられるものが19.4%と高くなっている。また、中・小都市と町村をあわせると27.4%となることも注目される。総数の年齢別にみると、20～29歳の若い年齢層における大都市希望が31.7%ともっとも高いことと、中・小都市と町村の合計が27.0%に達することが注目される。

男女別にみてもそれぞれ総数とほぼ同様な傾向がみられる。なお、男女別にみた年齢別分布では対象数が極めて少ないため省略する。

仙台市、熊本市を通じて共通にみられる傾向として注目されるのは、20～29歳の若い年齢層にみられる大都市圏への転出希望と郷里（中・小都市と町村）への還流希望である。

む す び

国土面積37万平方キロメートルに対し人口は1億1700万、したがって1平方キロあたり314人という人口密度は世界第5位である。農用地面積に限れば、1平方キロメートルあたり2,138人という密度は、世界第1位である（1980年）。いいかえれば、世界に例の少ない超高密度社会であるということは、国土の徹底した最高度の効率的利用が必要であることを意味している。政府も生産、生活、環境の3つの要素の調和のとれた人間の定住圏政策を推進しているが、これは今日の重大な国民的課題である。

すでに序説においてのべてきた如く、日本における人口移動の伝統的パターンは新しい多様化したパターンへと転換の傾向が強まってきており、それに応じて人口の地域別分布も修整されようとしている。このような新しい動向は、国民の居住地選択の行動の変化を反映するものであって、それは本調査結果にみられた移動理由や定着理由にもあらわれている。移動の最大の理由であった経済的要因以外に生活環境、人間関係、郷里といった社会的、文化的、地縁的な要因が目立ってきた。また、住宅事情も中高年齢層における重要な転出要因となっている。都市における住宅問題は、郡部とは異なった困難な問題であり、また極めて日本的な特徴をもった問題として、都市人口の流動性を高める要因として注目しなければならないであろう。若い年齢層では、一般に転出志向は高いが、転出希望地は3大都市圏と郷里に両極分布している。都市の中高年にも老後は郷里に帰りたいといった志向をも

つものかなり多いことが指摘されている¹⁶⁾。年齢、コウホートによって、その流動性や定着性は異なっていることに留意しなければならない。

さらに、留意しなければならないのは、全国の人口移動量が昭和48年の854万人をピークとしてそれ以降急速に減少を続けていることである。昭和56年には700万人を割っており、わずか8年間に150万人以上の減少である。このようなはげしい人口移動の減少の要因が経済の構造的不況や、若い生産年齢人口の減少、高齢人口の増加、定着性の増大、郷里志向の高まり、労働観・生活観の変化、雇用機会の変化（多様化と地方での増加等）等とどのような関係にあるのか、そしてまた人口移動量は今後とも減少するのか、その要因と影響といった問題はこれからの極めて重大な研究課題といえよう。

16) 国土庁計画・調整局、「高齢化社会に対応した居住地域の整備方策に関する調査報告書」、1982年3月、pp. 21～86.

Behavior of Moving and Non-Moving

—With Special Reference to Migration Survey
in Sendai and Kumamoto—

Sumiko UCHINO

1. The spatial origin-destination patterns of migration and regional distribution of population in Japan are now in a rapid transition. The rural-urban migration, which once contributed to the genesis form seems large metropolitan areas, culminating in of the Tokaido megalopolis on the Pacific Seaboard, seems to be approaching to an end.
2. The migration pattern has been diversified: in addition to a type of migration toward metropolitan areas, an U-turn type of migration stream, a short-distance type of flow like intra-prefectural migration, a type of migration toward expanding medium-sized cities as attracting growth poles of population, and so on, have now become similarly important and notable.
3. In view of the changing patterns of migration and of the increasing role of medium-sized cities as magnetic centers, a field survey on migration in several cities, including the medium-and small-sized cities, was conducted by the Institute of Population Problems in 1981. It should be noted here that the survey covered not only reasons why people moved, but also reasons why they did not move.
4. Some major findings are presented here briefly. (1) Approximately two-thirds were migrants and one-thirds were non-migrants in both Sendai and Kumamoto. (2) In the case of Sendai, the proportions of migrants according to the three types of place of origin are roughly equally divided: the migrants from the prefectures of the three major metropolitan regions centering respectively on Tokyo, Osaka and Nagoya constitute 27%; those from the prefectures of the remaining regions other than the above-mentioned three major metropolitan regions indicate 33%; and those from the cities, towns and villages other than Sendai within Miyagi Prefecture signify also 33%. On the contrary, in the case of Kumamoto, the patterns are considerably different: the migrants from the prefectures of the three major metropolitan regions account only for 15%; those from the prefectures of the remaining regions represent 30%; and those from the other places within Kumamoto Prefecture explain overwhelming 52%. (3) Major reasons of migrating into Sendai were transfer (25%), marital-status change (16%), and employment and job change (14%) in Sendai. But four major reasons, were employment and job change (16%), transfer (16%), marital-status change (15%), and seeking better housing (14%) in Kumamoto. (4) Major reasons of why not moving were seeking better occupational (13%), easy life (11%), succeeding family business (7%), housing (7%) in Sendai, but looking for better occupation (32%), easy life (16%), good human relation (10%), and so on in Kumamoto. (5) The proportion of people having intention of out-migrating was 15.7% in Sendai, but 11% in Kumamoto. Four major reasons for moving out were seeking better housing, occupation, environment and home-town in both cities. (6) The analysis of the destination of people having intention to move gives a very interesting result. In both cities, the desired destination was polarized into two extreme directions, extremely urbanized metropolitan areas and to small home-towns.
5. Finally, it should be pointed out that the total migration volume started to decrease rather surprisingly in 1974, after peaking in 1973. It dropped from 8.54 million in 1973 to less than 7 million in 1981. The reasons for this drastic decrease and its implications are important topics to be examined thoroughly by the students of migration in Japan.